

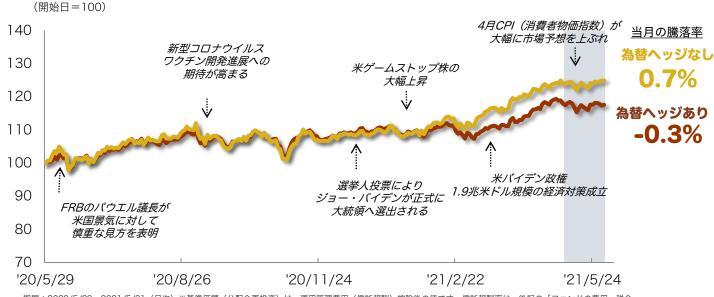
プレミアム企業の5月

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

月報院改解書 追加型投信/内外/株式

当資料はモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(それぞれを為替ヘッジあり、為替ヘッジなし、また2ファンドを合わせて当ファンドと呼ぶこと があります)の情報提供のために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。 プレミアム企業の定義はP.3のファンドの特色をご覧下さい。

■ 過去1年間の基準価額(分配金再投資)の歩みと主なできごと(2021年5月31日まで)



期間:2020/5/29~2021/5/31(日次)※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用・税金」 物間・2020/3/23 -2021/3/31 (山水) 水差年画館(外間・現代)を再投資とある。 に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資とおものとして計算しています。「当月の騰落率」に関して、実際のファンドでは、課税条件 によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■ 先進国株式の市況動向 (2021年5月)

※コメントは月報より抜粋しており、2021年5月31日現在のものです。

5月の先進国株式市況(米ドル建て)は、小幅に上昇しました。一部の資源価格高騰や供給網ひっ迫などを背 景としたインフレや米国の早期利上げへの懸念が高まったことなどから下落する局面があったものの、一部企 業の良好な決算や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが好感され上昇しました。セクター別では、 パフォーマンスが相対的に良かったセクターは「金融」や「エネルギー」などで、悪かったセクターは「情報 技術」や「一般消費財・サービス」などでした。為替市場では、一部の良好な米経済指標を受け投資家心理が 改善したことなどを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。また、欧州域内の主要国で新型コロナワクチ ン接種が順調に進展していることなどを背景に、ユーロは円に対して上昇しました。



出所: Bioombergを垂に二変UFJ国際双iaTFM 期間: 2021/4/30〜2021/5/31、日次 ※先進国株式(米ドル建て)はMSCIワールドインデックス(米ドル建て、 税引き後配当込み)。先進国株式(円換算)は米ドル建て指数を基に各時点 の為替レートを用いて三菱UFJ国際投信が円換算。

先進国株式セクター別騰落率(2021年5月)



出所: Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成

-ルド インデックス(米ドル建て)の各業種別指数(税引き後配当込み)の値を使用



📏 ビザ 米国・情報技術

■ ファンドの運用状況 (2021年5月)

※下記は月報コメントで言及のあった銘柄をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨またはファンドでの組入れを示唆するものではありません。

出所: Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成期間: 2018/5/31~2021/5/31(日次)

当ファンドは以下の銘柄などの騰落を受けた結果、基準価額は変動しました。

✓ □レアル フランス・生活必需品

欧州域内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展と制限措置の 緩和などを背景に投資家心理が改善し、欧州株式市場全体が上昇 したことなどに伴い、上昇しました。



米国のインフレに対する警戒感などから情報技術セクター

末国のインプレに対する音板感などから情報技術セクター 全体が下落したことなどを受け、下落しました。



■ 長期投資実践における、下方リスクへの備え ~株式リターンの恩恵を受けつつも、下方リスクに備える~

図2(3は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*(以下、グローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式 オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いて おりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズ・コンポジットの運用開始日は1996年3月31日。*コンポジットとは、運用のパ フォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

「正しい株式」を選んで「長く持つ」。これこそが株式投資の秘訣だと考えます。ここでいう「正しい株式」とは、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける銘柄(=プレミアム企業)の株式です。「長く持つ」とは、長期投資の実践を意味します。しかし、「言うは易く行うは難し」という諺があるように、実際に長く投資を続けるのは簡単ではありません。その理由のひとつに、相場下落時における不安感の高まりがあるのではないでしょうか。保有資産の大きな下落は投資家心理の悪化につながり、長く保有し続けることへの疑念を生じさせる場合もあります。だからこそ、長期投資の実践においては下方リスクをできるだけ抑えることも大切になると考えます。

足元は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気の回復期待等を背景に、期待先行で株価が上昇する金融相場から、企業業績の好転や拡大に伴って株価が上昇する業績相場への過渡期にあると考えられます。また、過去の動向を見てみると、リーマン・ショック後は、期待先行で株価が回復し、その後相場は一度調整局面に入ったことが分かります(図①)。仮に今回のコロナ・ショックでも同様のことが起こるとすると、一度調整を経てから本格的な業績相場へ移行することも考えられます。

当ファンドが投資対象とするプレミアム企業の最大の魅力は、 人々の生活に不可欠で、リピート購入される家庭用品や、サブスク リプション方式で継続利用されるソフトウェアを提供していること などから、持続的な株価の上昇に加え、株式市場の下落局面におい て魅力的な下値抵抗力を期待できることにあります。実際に当ファ ンドと同様の運用プロセスを用いる運用戦略の過去の実績をみると、 株式市場の下落局面で強みを発揮していたことがわかります (図②③)。

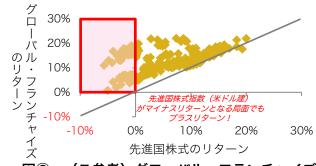
当ファンドでは、プレミアム企業に集中投資を行うことにより、 短期的な相場の変動や景気サイクルに左右されない持続的な成長機 会を獲得することを目指しています。

図① 先進国株式の12ヵ月リターン要因分解



出所: Datastreamのデータを基に三菱U F J 国際投信作成 期間: 2007/12~2021/5、月次 ※ 生涯 日本式 (LMSC) ワールドインデックフを使用しています。 ※ 成長家は前年同日と

図② (ご参考) グローバル・フランチャイズと 先進国株式指数 5年ローリング・リターン比較



図③ (ご参考) グローバル・フランチャイズ 局面別の累積相対リターンの推移

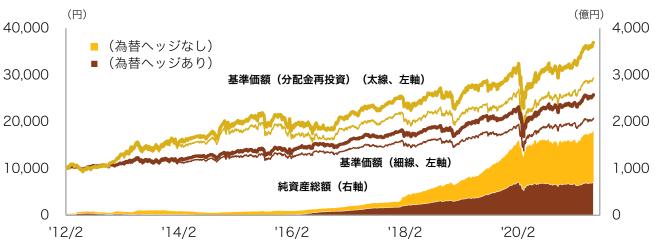


(図②③)出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFI国際 投信作成: 期間:1996/3(3 後定日)・2021/4、月次:8図②のリターンは年率化して表示。※図③は グローバル・フランチャイズと先進国株式の累積相対リターン。※グローバル・フランチャイズは、選用 報酬控除前、米ドルベース、配当あよび収益再投資のパフォーマンスを表しています。 先進国株式は、 MSCI ワールド インデックス (税引き後配当込み米ドルベース) を使用しています。 MSCI ワールド イン デックス (税引き後配当込み米ドルベース) は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチ マークではありません。

■業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であ り、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。 ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■計測期間が 異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。 ■市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。※最終面の「当資料で使用した指数について」、「当資料のご利用にあたっての注意事項等」 なるまでは、またもの



【ご参考】設定来の基準価額および純資産総額の推移



期間:2012/2/17~2021/6/18(日次) ※基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、 後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。上記 は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

①世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

プレミアム企業とは:当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランドカ、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産*を裏付けに、 持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

*競争優位の無形資産は、競合他社と自社の製品・サービスとを差別化することに寄与するため、収益力の源泉となり、また、競合他社による模倣や複製が困難であるため、収益力を持続させる役割を担います。 ②銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

- ◆ 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
- ◆ 原則として、厳選した20~40銘柄に集中投資を行います。 ◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。
- ④為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。
 - ◆「為替へッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替へッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 為替へッジに関しては、委託会社が行います。※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
 - ◆「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤年1回決算を行い、収益の分配を行います。
 - ◆ 毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針:・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。・委託会社が基準価額水準、市況動向、 残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの<mark>運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。</mark>したがって、<u>投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。</u>

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準 価額の変動要因となります。

●為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替へッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替へッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなし>

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。詳しくは交付目論見書をご覧ください。

■その他の留意点

■ との信息に ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は 下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含 む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必 ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一 部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。・ファンドは、ファ ミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマ ザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取 引法第37条の6の規定)の適用はありません。

3



■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を 行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。 なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリ ングしています。

ファンドの費用・税金

	お客さまが直接的に負担する費用								
H.	構入時手数料 情	購入価額に対して、 <mark>上限3.30%(税抜 3.00%)</mark> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)							
主	· 信託財産留保額	ありません。							
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用									
保有	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <mark>年率1.980%(税抜 年率1.800%)</mark> をかけた額							
ļ	また。 その他の費用 ・手数料								

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから

※雇用官埕賃用(信託報酬)および監査賃用は、日々計工され、各クアクトの基金組織に反映されます。毎計算期間の最初の6万月終1時、母次算時または債風時に各クアクトから 支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担す る費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。 〈課税関係〉課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA (少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等に は、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2021年6月18日時点

			日本証券業	一般社団法人 日本	一般社団法人	一般社団法人 第二種
商号		登録番号等	協会	投資顧問業	金融先物	金融商品
) 加云	協会	取引業協会	取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	0	(加云		双引未励云
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0	Ŭ		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	Ö		0	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	Ö		Ŭ	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	Ö			
ュース証券株式会社 auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	Ö	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	Ö	- O	Ö	0
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	Ö)	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	Ö	0	0	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	Ö)	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	Ö			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	0			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	Ö		0	
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	0		0	0
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	Ö		Ŭ	Ŭ
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	Ö			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	Ö			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	Ö		Ŭ	Ŭ
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	Ö			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	Ö	0	0	0
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	Ö	Ŭ)	0
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	Ö		0	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	Ö)	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	Ö		0	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	Ö)	
スコーパーエーフィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0	0		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	Ö		0	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	Ö		Ö	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	Ö		Ö	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	Ö		Ö	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券		北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
株式会社)		10月2月1月1日八里里/月10日				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	0	, in the second)	l
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
株式会社二菱010銀行 株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三刻		関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
MAGALLESO O級力(安配亜融高品級力来省 ニョ UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	エが亜田川人区	[[八八四]][[八五里] 和0月				l
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	0	0	0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0
二変の 0 cルカン パブンレー 証券株式会社 株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	0	Ŭ)	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	0		0	
來又云江復失歌门 楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0



●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 株式会社りそな銀行

<当資料で使用した指数について>

当資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。 各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)を合わせてご確認ください。

<当資料のご利用にあたっての注意事項等>

- ○当資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資 信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- ○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護 基金の補償の対象ではありません。
- ○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- <GICS(世界産業分類基準)について>

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰 属します。